

文部(文部科学)省女性局長のキャリアアツリー・キャリアパス分析

—— 文部(文部科学)省同期入省者(男性)との比較分析を通して ——

近藤 貴明

一 本稿の課題と視角

二〇一四年の内閣人事局設置以降、霞が関人事においては、次官級(局長級)ポストに女性キャリア官僚が起用される機会が増えつつある。

この特徴を捉え、女性活躍推進を政策目標に掲げる第二次安倍政権の官僚統制の観点から、女性の高官が次々と誕生している状況を指摘した研究は数多い。最近の政治学や行政学の先行研究をみると、牧原出(二〇一六年)⁽¹⁾、出雲明子(二〇一七年)⁽²⁾、芦立秀朗(二〇一九年)⁽³⁾の諸氏が、府省庁幹部ポストの女性登用状況について述べている。また、筆者は拙稿(二〇二三年)⁽⁴⁾において、労働(厚生労働)省女性局長のキャリアパスを分析する過程で、第二次安倍政権の局長人事についても言及した。これらの先行研究から、内閣人事局設置後における女性登用状況を整理したものが「表1」である。牧原は内閣官房と総務省、出雲は警

察庁、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省の五省庁、芦立は警察庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省の四省庁、筆者は金融庁、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省の五省庁において、次々と女性高官が任命された状況を伝えている。

しかしながら、「表1」のデータから読み取れない霞が関人事の傾向が一つある。それは、労働省に次いで女性キャリア官僚を多く採用してきた文部省である。

文部省出身の女性キャリア官僚については、秋山訓子(二〇一五年)⁽⁵⁾が述べるように、女性キャリア官僚第一号で、のちに生え抜きの女性局長第一号となった遠山敦子や、省内ナンバー2の文部科学審議官から消費者庁長官に栄進した板東久美子が、比較的よく知られた存在である。また、内閣人事局が発行した『国家公務員女性幹部職員からのメッセージ』(二〇一六年)には、板東のほか、文部科学省の局長級幹部である河村潤子(生涯学習政策局長)や有松育子(文化庁次長)も登場す

[表1] 先行研究における女性キャリア官僚の次官級(局長級)起用ケース

省庁名	牧原出(2016年)	出雲明子(2017年)	芦立秀朗(2019年)	近藤貴明(2023年)
内閣官房	宗像直子 首相秘書官 (前経済産業省局長)			
警察庁		田中俊恵 岩手県警察 本部長	田中俊恵 岩手県警察 本部長	
金融庁				天谷知子 金融国際審 議官
総務省	山田真貴子 情報通信 国際戦略局長			山田真貴子 総務審議 官
外務省		斎木尚子 経済局長		
法務省		岡村和美 人権擁護局長		
厚生労働省		村木厚子 厚生労働事 務次官	村木厚子 厚生労働事 務次官 定塚由美子 大臣官房 長	村木厚子 厚生労働事 務次官 石井淳子 政策統括官、 社会・援護局長 安藤よし子 雇用均等 ・児童家庭局長、政 策統括官、人材開発 統括官 定塚由美子 社会・援 護局長、大臣官房長、 人材開発統括官 吉本明子 人材開発統 括官、中央労働委員 会事務局長
農林水産省				新井ゆたか 農林水産 審議官
経済産業省		宗像直子 貿易経済協 力局長	宗像直子 特許庁長官	宗像直子 特許庁長官
国土交通省			伊藤明子 住宅局長	

出典：牧原出「『安倍一強』の謎」朝日新聞出版、2016年、106-107頁、出雲明子「内閣人事局設置後の官僚人事—キャリアパスからみる人事の変容と専門性—」『東海大学紀要政治経済学部』第49号、2017年9月、8頁、芦立秀朗「第4章 幹部人事と政治介入制度」大谷基道・河合晃一編『現代日本の公務員人事—政治・行政改革は人事システムをどう変えたか—』第一法規、2019年、91頁(注33を含む)、近藤貴明「労働(厚生労働)省女性局長のキャリアパス分析—1950-1985年の労働省入省者を対象に—」『女性歴史文化研究所紀要』第31号、2023年3月、69、80-81頁。

る。このように、文部省出身の女性局長は幾人もその名が知られているにもかかわらず、先学諸氏の研究成果には、一切触れられていないのである。近年の女性活躍推進のための施策の一環として、政界における女性議員の人数増加と並んで、官界における女性キャリア官僚の幹部登用が促進されている現状から、霞が関各府省の女性局長を分析することは、学問的に意義のあることといえる。筆者が拙稿(二〇二三年)で明らかにした労働(厚生労働)省女性局長のケースでは、労働省時代に入省した彼女らは、東京大学卒業者が中心であり、各ポスト(課長補佐、課長、部長級、局長級)到達時における在職年数と就任年齢は、キャリア官僚の標準的な昇進モデルと差は

みられず、また、彼女らのキャリアパスについても、女性行政部局長と大臣官房の経験を中心としつつも、時代を経るにつれ、女性行政部局長に限らず、次第に多様化していった事実を明らかにした。

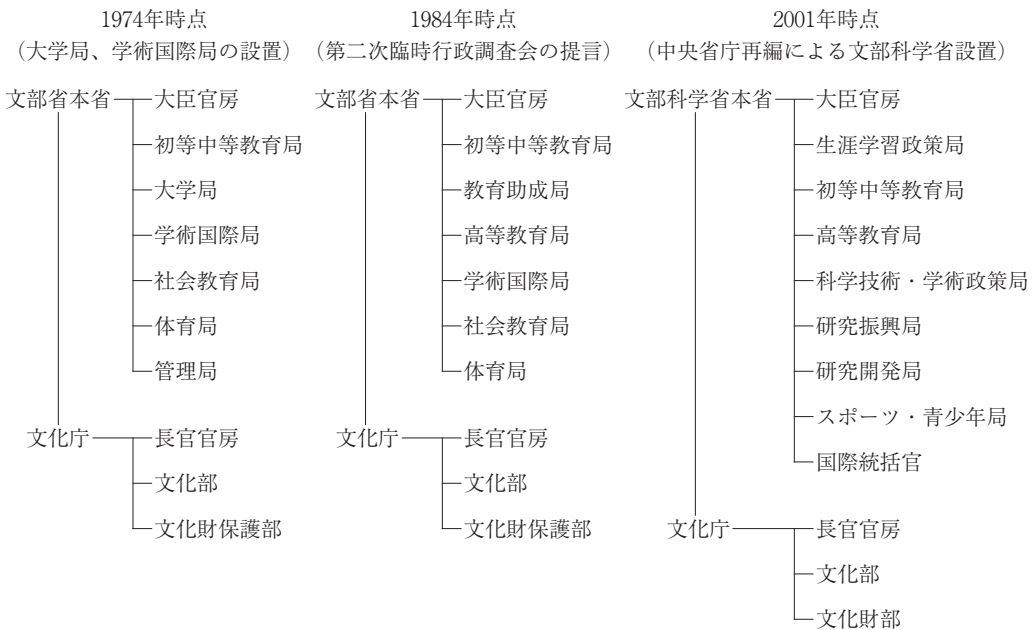
以上、女性キャリア官僚を巡る先行研究の状況を踏まえ、本稿では、文部(文部科学)省の女性局長について、つぎの二つの仮説を提示する。

仮説一 労働(厚生労働)省女性局長については、彼女らの在職年数

と就任年齢の傾向から、キャリア官僚の標準的な昇進モデルと差はみられないことが明らかとなっている⁽⁷⁾。また、女性キャリア官僚として厚生省に入省した長尾立子(一九五八年入省、元厚生省社会局長)は、省内に「初めからちゃんど、他の一緒に入った(男性の)同期の人間と区別はしない」方針が採られていたとする証言がある⁽⁸⁾。一方、文部省初の女性キャリア官僚である遠山が、彼女が入省した一九六〇年代に、省内には「女性である前に事務官である」という男女を区別しない空気が流れていたと述懐していること⁽⁹⁾から、文部(文部科学)省女性局長についても、労働(厚生労働)省と同様の傾向を示す可能性が高い。

仮説二

厚生労働省の前身にあたる労働省では、戦後間もない一九五〇年に、女性キャリア官僚の採用に踏み切ったが、その理由は、労働省女性行政部局長(労働省婦人少年局、のちに労働省婦人局、労働省女性局に改組)の幹部候補養成のためであった⁽¹⁰⁾。この点について、文部(文部科学)省の場合、労働省に



[図1] 文部(文部科学)本省および文化庁の部局変遷

出典：行政管理庁行政管理局『行政機構図』昭和49年版、行政管理庁行政管理局、1974年、53-54、57頁、総務庁行政管理局『行政機構図』昭和59年版、総務庁行政管理局、1984年、85-86、96頁、岡本全勝『省庁改革の現場から—なぜ再編は進んだか—』ぎょうせい、2001年、28頁、文化庁長官官房政策課監修『新・文化庁ことはじめ—文化庁創立50周年記念式典資料集—』文化庁長官官房政策課、2018年、34頁、青木栄一『文部科学省—揺らぐ日本の教育と学術—』中央公論新社、2021年、36-37頁。

みられるような女性行政部局は存在しないことから、文部（文部科学）省女性局長は、本省内部部局や外局で幅広くポストを経験している可能性が高い。

右記の仮説を検証するため、本稿の分析における対象と順序は、遠山敦子（一九六二年入省）、板東久美子（一九七七年入省）、河村潤子（一九七九年入省）、小松弥生（一九八一年入省）、有松育子（一九八二年入省）とした。この五人を分析対象とした理由は、第一に、中央省庁再編前の文部省に入省し、退官するまでの三〇余年間、文部（文部科学）官僚として、わが国の文教行政に関わってきたこと、第二に、本稿脱稿時点において、五人全員が退官済みであり、キャリアパスの変動が生じ得ないことの二点による。

なお、本稿では、文部（文部科学）省本省や文化庁の部局名がたびたび登場することから、部局の変遷（図1）を簡単に述べる。

一九七〇年代半ば、一官房六局一庁で構成されていた文部省は、一九八四年、第二次臨時行政調査会の提言により、管理局を廃止して教育助成局を新設し、大学局を高等教育局に改正する一官房六局一庁の組織再編を行った。二〇〇一年の中央省庁再編では、文部省と科学技術庁を統合して文部科学省が設置され、文部省系の「教育三局」と呼ばれる生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局、科学技術庁を母体とした「研究三局」と呼ばれる科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局を中心に、一官房七局一統括官一庁の規模を擁していた。現在は、スポーツ庁や総合教育政策局を加え、一官房六局一統括

官二庁の体制である。ちなみに、小中学校の義務教育課程は初等中等教育局、大学を中心とした高等教育の振興は高等教育局の所管である。

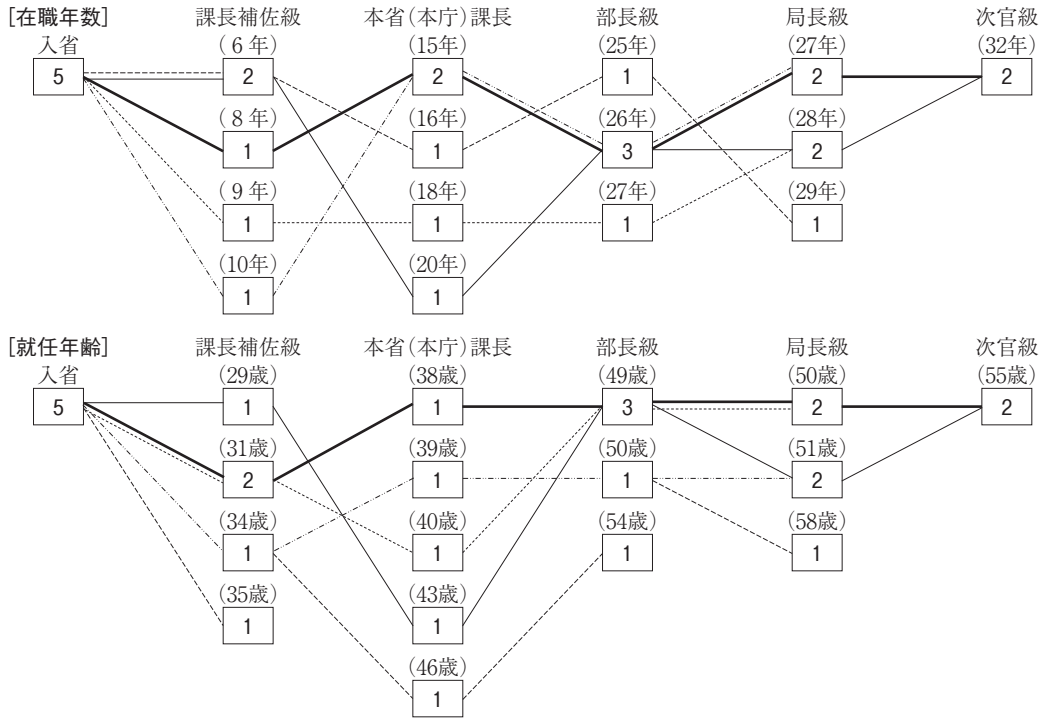
二 遠山敦子と一九六二年入省者の比較分析

本稿で最初に取り上げるのは、文部省が女性キャリア官僚採用に踏み切った一九六二年に入省し、一九九四年に女性として初の文化庁長官（次官級）となった遠山敦子である。

[表2-1] 遠山敦子の経歴

年月	経歴	備考
1962. 4	文部省入省(社会教育局婦人教育課)	
1964. 4	文部省社会教育局社会教育課	
1965. 4	文部省初等中等教育局財務課	
1966.10	文部省初等中等教育局財務課法規係長	昇任
1968. 4	文部省大臣官房総務課法令審議室	
1970. 4	総理府青少年対策本部参事官補佐	出向・昇任
1973.10	文部省大学局学術課課長補佐	
1974. 6	文部省学術国際局学術課課長補佐	組織改正
1976. 9	文部省大臣官房企画官	
1977. 9	文部省学術国際局情報図書館課長	昇任
1980. 6	文部省学術国際局ユネスコ国際部国際学術課長	
1982. 7	文部省初等中等教育局中学校教育課長	
1985. 7	文部省高等教育局企画課長	
1988. 6	文化庁文化部長	昇任
1989. 4	文化庁次長	昇任
1991. 6	文部省教育助成局長	
1992. 7	文部省高等教育局長	
1994. 7	文化庁長官	昇任
1996. 1	文部省退職(トルコ大使へ)	

出典：遠山敦子「来し方の記—ひとすじの道を歩んで50年—」かまくら春秋社、2013年、432-451頁を元に作成。



〔図2〕 1962年入省者のキャリアアツリー

凡例：逸見博昌 ----- 佐藤次郎 ----- 遠山敦子 ----- 野崎弘 -----
 長谷川善一 -----

出典：米盛幹雄編『文部省名鑑』（各年版、時評社）を元に作成。

はじめに、遠山の経歴を概括しておきたい。遠山は、一九三八年、三重県において生まれた。一九五一年、静岡県に転居、静岡県立静岡高校を経て、一九六二年、東京大学法学部卒業とともに文部省に入省している⁽¹¹⁾。

文部省入省後の経歴は、「表2-1」に示すとおりである。入省後、遠山は社会教育局婦人教育課を皮切りに、同局社会教育課と初等中等教育局財務課で、課員―係長時代を過ごした後、総理府出向を挟み、学術国際局を中心に、課長補佐(学術課)―課長(情報図書館課、ユネスコ国際部国際学術課)のキャリアを積み重ねた。学術国際局での日々について、遠山は「諸施策を企画し、研究者とともに推進するという知的な作業」と述懐している⁽¹²⁾。

一九八〇年代、初等中等教育局中学校教育課長在職時の校内暴力事件への対応、高等教育局企画課長在職時の大学審議会の創設⁽¹³⁾を経て、一九八八年、文部省初の女性指定職として、文化庁文化部長に昇任している。その後、文化庁次長(局長級)、教育助成局長、高等教育局長、文化庁長官と累進、一九九六年に文部省を退職した。

つぎに、遠山と同期入省者の経歴をデータセットしたキャリアアツリー(図2)やキャリアパス(表2-2)を用いて、遠山の昇任スピードや部局経験率の分析を進めていく。なお、遠山と同期入省で、局長級以上のポストを経験したのは、逸見博昌(東大法卒)、佐藤次郎(東京教大卒)、野崎弘(東大法卒)、長谷川善一(東大教卒)の四人である。

第一の分析項目は、「図2」のキャリアアツリーを元にした、遠山

の在職年数／就任年齢の同期入省者との比較である。

遠山の在職年数と同期入省者の平均在職年数の比較については、課長補佐級が八年(平均九・〇年)、本省(本庁)課長が一五年(平均一七・三年)、部長級が二六年(平均二六・〇年)、局長級が二七年(平均二八・〇年)、次官級が三二年(平均三二・〇年)であることから、遠山の昇任スピードは、同期入省者の平均年数と同等あるいは上回っていたことを確認できる。

一方、遠山の就任年齢と同期入省者の平均就任年齢を比較すると、課長補佐級が三一歳(平均三二・三歳)、本省(本庁)課長が三八歳(平均四二・〇歳)、部長級が四九歳(平均五〇・五歳)、局長級が五〇歳(平均五二・五歳)、次官級が五五歳(平均五五・〇歳)となる。在職年数と同様、各ポストにおいて、遠山は平均年齢を上回っていた。

第二の分析項目は、「表2-2」のキャリアパスデータを使用した、

①文部省、②官房三課長、③出向先の経験率である。

①文部省については、大臣官房一〇〇%、初等中等教育局八〇%、高等教育(大学)局八〇%、学術国際局六〇%、体育局六〇%、文化庁六〇%、教育助成局四〇%、大学学術局二〇%、社会教育局二〇%、管理局二〇%と、大臣官房、次いで初等中等教育局が経験率の多くを占めていた。このうち、遠山が経験したのは、大臣官房、初等中等教育局、高等教育(大学)局、学術国際局、文化庁、教育助成局の一官房四局一庁である。

②官房三課長のポストは、一九八六年九月、逸見が大臣官房総務課長、佐藤が大臣官房人事課長、野崎が大臣官房会計課長にそれぞれ就

任しており、一九六二年入省者の経験率は六〇%であった。したがって、遠山と長谷川は官房三課長未経験者ということになる。両者の最終課長ポストは、遠山が高等教育局企画課長、長谷川が学術国際局研究機関課長であった。遠山によれば、企画課長の任務は「筆頭課長に特有の局内や全省的な連絡調整や、予算案の立案、折衝、加えて国会対応などの仕事に追われ¹⁴⁾」るとされる。

③出向先については、教育委員会と他府省に分けられる。教育委員会出向の経験率は、一九六二年入省者の六〇%を占め、内訳は、逸見(島根県)、佐藤(千葉県)、野崎(北海道、北九州市)の三人となっていた。一方、他府省出向の経験率は七五%で、逸見、遠山、野崎の三人が総理府、長谷川が外務省(在フランス大使館)であった。

一九六二年入省者の場合、係長級から課長補佐級に昇任すると、ほぼ一斉に都道府県教育委員会の課長ポストに出向しているが、遠山の回想するところ、「当時はまだ女性のキャリアを地方で受け入れる環境にはなく、私の場合は総理府出向となった。したがって、私には地方での仕事の経験がない¹⁵⁾」とあるように、同じ文部官僚でも、男性と女性で出向先の扱いが異なっていた。

遠山の上司で、元文部事務次官の阿部充夫は、遠山を「将来の次官とと思っていましたが、ほかの省でも女性次官の前例がなかったので、当時の首脳部が『遠山次官』に踏み切れなかったのだらう¹⁶⁾」と述べている。同期入省で文部事務次官となった野崎弘の経歴と比較して、遠山が官房三課長や大臣官房長といった要職経験が皆無である理由は、当時の文部省における幹部人事方針が影響しているものと推察される。

[表2-2] 1962年入省者のキャリアパス

逸見博昌 (京都府出身・東京大学法学部卒)		佐藤次郎 (静岡県出身・東京教育大学教育学部卒)		遠山敦子 (三重県出身・東京大学法学部卒)	
年月	経歴	年月	経歴	年月	経歴
1968.4	鳥根県教育委員会課長	1970.7	千葉県教育委員会課長	1970.4	総理府参事官補佐
1970.8	大学學術局課長補佐	1972.5	初等中等教育局課長補佐	1973.10	大学局課長補佐
1973.3	総理府参事官補佐	1974.5	官房人事課審査班主査	1974.6	學術国際局課長補佐
1975.5	初等中等教育局課長補佐	1977.4	官房人事課副長	1976.9	官房企画官
1977.4	官房会計課副長	1977.6	官房参事官	1977.9	學術国際局課長
1979.1	文化庁文化財保護部課長	1978.6	社会教育局課長	1980.6	學術国際局ユネスコ国際部課長
1980.9	田中龍夫文部大臣秘書官	1981.9	大学局課長	1982.7	初等中等教育局課長
1981.11	管理局課長	1983.6	學術国際局課長	1985.7	高等教育局課長
1984.6	教育助成局課長	1986.9	官房人事課長	1988.6	文化庁文化部長
1986.6	官房総務課長	1988.6	官房審議官(學術国際局)	1989.4	文化庁次長
1987.9	文化庁文化部長	1989.4	官房総括審議官	1991.6	教育助成局長
1988.6	官房審議官(教育助成局)	1991.6	東京大学事務局長	1992.7	高等教育局長
1990.6	官房審議官(官房)	1993.6	青少年総合センター所長	1994.7	文化庁長官
1990.7	高等教育局私学部長	1994.7	退官	1996.1	退職(トルコ大使へ)
1991.6	体育局長				
1992.7	退官				
野崎弘 (東京都出身・東京大学法学部卒)		長谷川善一 (鳥取県出身・東京大学教養学部卒)			
年月	経歴	年月	経歴		
1968.7	北海道教育委員会課長	1971.11	文化庁長官官房専門員		
1971.7	初等中等教育局課長補佐	1972.4	文化庁長官官房課長補佐		
1977.6	官房総務課副長	1973.9	官房人事課課長補佐		
1978.6	官房企画官	1975.2	在フランス大使館書記官		
1979.11	北九州市教育委員会教育長	1978.3	學術国際局ユネスコ国際部課長補佐		
1982.7	初等中等教育局課長	1979.6	官房企画室長		
1984.4	官房企画室長	1980.6	体育局長		
1984.7	官房政策課長	1981.7	學術国際局ユネスコ国際部課長		
1984.8	総理府臨時教育審議会事務局課長	1984.7	學術国際局課長		
1986.9	官房会計課長	1987.9	東京外国語大学事務局長		
1988.6	高等教育局私学部長	1989.4	官房審議官(學術国際局)		
1990.7	体育局長	1990.7	學術国際局長		
1991.6	大臣官房長	1993.7	退官		
1992.7	初等中等教育局長				
1995.1	文部事務次官				
1996.1	退官				

注1：本表には、課長補佐級以上の経歴を記載した。

注2：所属部局の表記については、文部省の場合は省名を省略し、局単位・部単位で記載した(ただし、大臣官房を除く)。

出典：同盟通信社編『全国官公界名鑑』(各版、同盟通信社)、米盛幹雄編『文部省名鑑』(各年版、時評社)を元に作成。

三 板東久美子と一九七七年入省者の比較分析

板東久美子は、二〇〇一年に文部科学省が発足して以降、女性初の文部科学審議官(次官級)に就任した人物である。板東の経歴の最後は、文部科学省から消費者庁に転出後、文部科学事務次官と同等の俸給である消費者庁長官(八号俸)で迎えていることから、文部科学省出身の女性官僚として、初の事務次官待遇者と捉えられる。

板東の文部省入省後の経歴は、「表3-1」に示すとおりである。一九五四年、徳島県に生まれた板東は、東京大学法学部卒業後、一九七七年、文部省に入省した⁽¹⁷⁾。局長級以上のポストに到達した同期入省者には、磯田文雄(東大法卒)、高塩至(早大政経卒)、山中伸一(東大法卒)の三人がいる。入省後、大学局大学課と初等中等教育局地方課で課員時代を、文化庁文化部著作権課で係長級時代を過ごした。約五年間在籍した文化庁では、著作権法の法改正に携わり、一九八四年の第二次改正(貸与権の創設)、一九八五年の第三次改正(コンピュータプログラムの保護)、一九八六年の第四次改正(データベースの著作権保護)に関与している⁽¹⁸⁾。

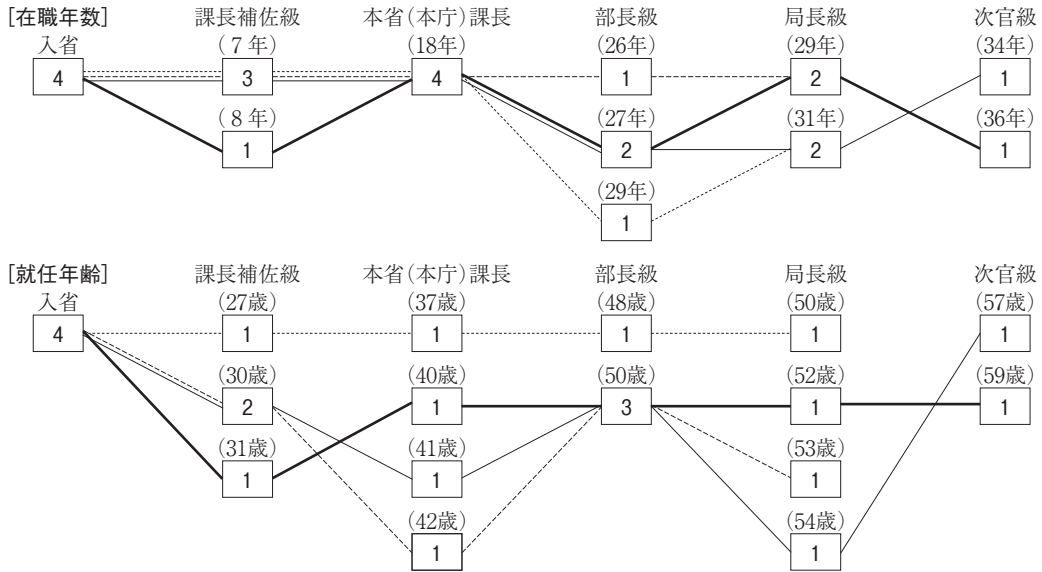
一九八六年から約二年間、東京大学と衆議院法制局(出向)で勤務した後、高等教育局(企画課、大学課)、大臣官房人事課、学術国際局国際企画課で課長補佐級(室長)ポストを、生涯学習局婦人教育課、文化庁長官官房著作権課、教

[表3-1] 板東久美子の経歴

年月	経歴	備考
1977. 4	文部省入省(大学局大学課)	
1979. 4	文部省初等中等教育局地方課	
1981. 4	文化庁文化部著作権課法規係長	昇任
1985. 9	文化庁文化部著作権課専門員	昇任
1986. 4	東京大学国際交流課長	
1987.10	衆議院法制局参事	出向
1988. 8	文部省高等教育局企画課課長補佐	
1990. 7	文部省高等教育局大学課課長補佐	
1991. 7	文部省大臣官房人事課副長	
1992. 4	文部省大臣官房人事課調査官兼副長	
1992.10	文部省高等教育局視学官	
1994. 8	文部省学術国際局国際企画課教育文化交流室長	
1995. 4	文部省生涯学習局婦人教育課長	昇任
1996. 7	文化庁長官官房著作権課長	
1998. 4	秋田県副知事	出向
2000. 7	文部省教育助成局財務課長	
2001. 1	文部科学省初等中等教育局財務課長	組織改正
2001. 7	文部科学省高等教育局高等教育企画課長	
2003. 1	文部科学省大臣官房人事課長	
2004. 7	文部科学省大臣官房審議官(大臣官房担当)	昇任
2006. 7	内閣府男女共同参画局長	出向・昇任
2009. 7	文部科学省生涯学習政策局長	
2012. 1	文部科学省高等教育局長	
2013. 7	文部科学審議官	昇任
2014. 8	消費者庁長官	昇任
2016. 8	退官	

育助成(初等中等教育局財務課、高等教育局高等教育企画課、大臣官房人事課で本省(本庁)課長を歴任した。板東の指定職歴は、文部科学省での四ポスト——大臣官房審議官、生涯学習政策局長、高等教育局長、文部科学審議官——、内閣府男女共同参画局長、消費者庁長官の6ポストに及ぶものであった。板東の退官年は二〇一六年である。それでは、板東の在職年数、就任年齢、部局経験率は、同期入省者三人と比較して、どのような特徴を持つのだろうか。「図3」の

出典：米盛康正編『文部科学省名鑑』2014年版、時評社、2014年、4頁、政官要覧社編『政官要覧』平成28年春号、政官要覧社、2016年、761頁を元に作成。



【図3】 1977年入省者のキャリアアツリー

凡例：磯田文雄 高塩至 ----- 板東久美子 _____ 山中伸一 _____
 出典：同盟通信社編『全国官公界名鑑』（各版、同盟通信社）、米盛康正編『文部科学省名鑑』（各年版、時評社）を元に作成。

キャリアアツリーと「表3-2」のキャリアパスを元に、これら諸点の分析を進めていきたい。

まず、板東の在職年数と同期入省者の平均在職年数(図3)は、課長補佐級が八年(平均七・〇年)、本省(本庁)課長が一八年(平均一八・〇年)、部長級が二七年(平均二七・三年)、局長級が二九年(平均三〇・三年)、次官級が三六年(平均三四・〇年)となっていた。課長補佐級と次官級については、同期入省者よりも在職年数がやや遅い。

つぎに、板東の就任年齢と同期入省者の平均就任年齢(図3)は、課長補佐級が三一歳(平均二九・〇歳)、本省(本庁)課長が四〇歳(平均四〇・〇歳)、部長級が五〇歳(平均四九・三歳)、局長級が五二歳(平均五二・三歳)、次官級が五九歳(平均五七・〇歳)であり、課長補佐級、部長級、次官級については、同期入省者と比べ、就任年齢が若干遅い傾向がみられる。

部局経験率については、「表3-2」のキャリアパスを用いて、①文部(文部科学)省、②官房三課長、③出向先の順に分析する。

①文部(文部科学)省については、大臣官房一〇〇%、初等中等教育局一〇〇%、高等教育局一〇〇%、教育助成局一〇〇%、学術国際局七五%、文化庁七五%、生涯学習政策局五〇%、科学技術・学術政策局二五%、研究振興局二五%、スポーツ・青少年局二五%と、体育局を除く、ほとんどの文部省系の内部部局をカバーしていた。板東の場合、いわゆる「教育三局」と呼ばれる生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局をはじめ、一官房五局一庁の経験を有していた。

②官房三課長については、磯田が二〇〇二年に大臣官房統括会計官¹⁹⁾

[表3-2] 1977年入省者のキャリアパス

磯田文雄 (三重県出身・東京大学法学部卒)		高塩至 (神奈川県出身・早稲田大学政治経済学部卒)		板東久美子 (徳島県出身・東京大学法学部卒)		山中伸一 (山梨県出身・東京大学法学部卒)	
年月	経歴	年月	経歴	年月	経歴	年月	経歴
1984.11	香川県教育委員会課長	1984. 4	大分県教育委員会課長	1985. 9	文化庁文化部専門員	1984. 9	熊本県教育委員会課長
1988. 4	学術国際局専門員	1986. 4	総務庁参事官補佐	1986. 4	東京大学課長	1986. 7	教育助成局課長補佐
1988. 5	在オーストラリア大使館書記官	1988. 7	学術国際局課長補佐	1987.10	衆議院法制局参事	1989. 7	官房総務課審議班主査
1991. 4	初等中等教育局課長補佐	1991. 4	教育助成局課長補佐	1988. 8	高等教育局課長補佐	1991. 7	官房総務課副長
1991. 7	初等中等教育局企画官	1991. 7	教育助成局企画官	1991. 7	官房人事課副長	1992. 4	官房総務課副長
1991.11	鳩山邦夫文部大臣秘書官	1992. 6	教育助成局室長	1992.10	高等教育局視学官	1992. 7	横浜国立大学大学院助教
1992.12	初等中等教育局企画官	1993.12	教育助成局企画官	1994. 8	学術国際局室長	1995. 4	官房企画官
1995. 7	教育助成局課長	1995. 7	初等中等教育局課長	1995. 4	生涯学習局課長	1996. 2	文化庁文化財保護部課長
1997. 7	学術国際局課長	1997. 7	教育助成局課長	1996. 7	文化庁長官官房課長	1997. 4	高等教育局課長
1999. 7	教育助成局課長	1998. 8	高等教育局課長	1998. 4	秋田県副知事	1998. 8	有馬朗人文部大臣秘書官
2001. 1	科学技術・学術政策局課長	2000. 7	教育助成局課長	2000. 7	教育助成局課長	1999.10	高等教育局主任視学官
2002. 4	官房統括会計官	2001. 1	文化庁長官官房課長	2001. 1	初等中等教育局課長	2000. 3	内閣審議官(教育改革国民会議)
2004. 4	筑波大学理事兼副学長	2003. 7	官房審議官(高等教育局)	2001. 7	高等教育局課長	2001. 1	官房主任教育改革官
2006. 4	官房審議官(高等教育局)	2004. 4	国立高等専門学校機構理事	2003. 1	官房人事課長	2001. 7	生涯学習政策局課長
2006.10	高等教育局私学部長	2006. 4	文化庁文化部長	2004. 7	官房審議官(官房)	2002. 8	官房総務課長
2008. 7	研究振興局長	2007. 1	文化庁次長	2006. 7	内閣府男女共同参画局長	2004. 7	官房審議官(初等中等教育局)
2010. 7	高等教育局長	2009. 7	日本学生支援機構理事	2009. 7	生涯学習政策局長	2006. 7	高等教育局私学部長
2012. 1	東京大学理事	2012. 1	高等教育局長	2012. 1	高等教育局長	2006.10	内閣審議官(教育再生会議)
2014. 3	退官	2013. 7	文部科学審議官	2013. 7	文部科学審議官	2008. 2	内閣審議官(教育再生懇談会)
		2013. 3	退官	2014. 8	消費者庁長官	2008. 7	スポーツ・青少年局長
				2016. 8	退官	2009. 7	大臣官房長
						2010. 7	初等中等教育局長
						2012. 1	文部科学審議官
						2013. 7	文部科学事務次官
						2015. 8	退官

注1：本表には、課長補佐級以上の経歴を記載した。

注2：所属部局の表記については、文部(文部科学)省の場合は省名を省略し、局単位・部単位で記載した(ただし、大臣官房を除く)。

出典：同盟通信社編『全国官公界名鑑』(各版、同盟通信社)、米盛康正編『文部科学省名鑑』(各年版、時評社)、日本学生支援機構「役員の経歴」(日本学生支援機構ウェブサイト(<https://www.jasso.go.jp/personnel/yakuin.html>))、東京大学「役員・監事略歴」(東京大学ウェブサイト(https://www.u-tokyo.ac.jp/per01/b01_04_01_j.html))を元に作成。

山中が二〇〇二年に大臣官房総務課長、板東が二〇〇三年に大臣官房人事課長にそれぞれ就任しており、一九七七年入省者の経験率は七五%となっていた。ちなみに、板東の大臣官房人事課長への就任は、文部科学省における女性キャリア官僚初のケースとして特筆される。なお、高塩の経歴上には、官房三課長の経験を確認できないが、指定職昇任直前の課長ポストは、文化庁長官官房政策課長であった。

③ 出向先は、教育委員会、他府省庁、地方自治体、独立行政法人、国立大学法人と多岐にわたる。教育委員会については、課長補佐級昇任後の初場所として割り当てられ、磯田が香川県、高塩が大分県、山中が熊本県に赴任した。ただし、板東は教育委員会ではなく、東京大学に赴任している。一九八〇年代半ばに至ってもなお、地方で受け入れる環境にはなかったことを推察させる。

教育委員会以外については、出向先が広範囲に及ぶため各人ごとに示す。磯田が外務省(在オーストラリア大使館)と国立大学法人(筑波大学、東京大学)、高塩が総務庁と独立行政法人(国立高等専門学校機構、日本学生支援機構)、板東が衆議院法制局・秋田県・内閣府・消費者庁、山中が内閣官房となっていた。指定職昇任後は、内閣府局長や内閣官房審議官、独立(国立大学)法人理事といった要職での起用が目立つ。

一九七七年入省者で、最後まで官界に残ったのは板東であった。すなわち、二〇一三年に高塩、二〇一四年に磯田、二〇一五年に山中、二〇一六年に板東がそれぞれ退官年を迎えている。

四 河村潤子と一九七九年入省者の比較分析

河村潤子は、一九五六年、東京都に生まれ⁽²⁰⁾。東京大学法学部を卒業後、一九七九年、文部省に入省する。河村が行政官を志望したのは「新しい仕組みや事業をつくること」に携わる創造性のある仕事だと考えた⁽²¹⁾ことが理由であると、後年語っている。

「表4-1」は、河村の入省後の経歴である。河村は課員―係長時代を、学術国際局ユネスコ国際部企画連絡課、大学局高等教育計画課、社会教育局婦人教育課および社会教育課、初等中等教育局職業教育課で過ごした。一九八七年に文部省本省を出て、東京工業大学で管理職になると、以後、約一〇年間にわたって、文部省と出向先を往復しながら、複数の課長補佐級ポスト―衆議院法制局参事、文化庁文化部文化普及課課長補佐、千葉市教育委員会参事、大臣官房企画官―を経験している。

河村が初めて本省課長に昇任したのは、一九九七年のことである。すなわち、初等中等教育局中学校課長のポストであるが、中学生による殺人事件の続発を受けての生徒指導施策の立案や、中学校教育課程の大改革⁽²²⁾に向けた作業など、本省課長としての河村は多忙を極めた⁽²³⁾。その後、一九九九年から二〇〇六年にかけて、河村は本省(本庁)課長(級)ポストを五つ経験しているが、そのうちの多くを科学技術庁系の「研究三局」が占めている。

二〇〇六年、河村は理事として国立高等専門学校機構へ出向、その

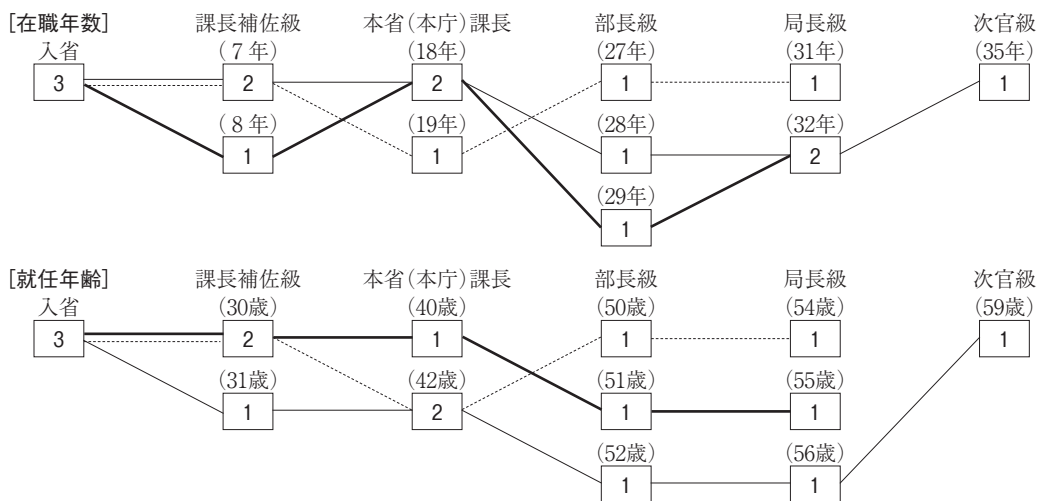
[表4-1] 河村潤子の経歴

年月	経 歴	備 考
1979. 4	文部省入省(学術国際局ユネスコ国際部企画連絡課)	
1981. 5	文部省大学局高等教育計画課	
1983. 4	文部省社会教育局婦人教育課婦人教育係長	昇任
1984. 7	文部省社会教育局社会教育課法規係長	
1986. 7	文部省初等中等教育局職業教育課企画調査係長兼指導係長	
1987. 4	東京工業大学研究協力部研究協力課長	昇任
1988. 8	衆議院法制局参事	出向
1990. 7	文化庁文化部文化普及課課長補佐	
1992. 4	千葉県教育委員会社会教育部参事	出向
1994. 4	千葉県教育委員会教育総務部参事	出向
1995. 4	文部省大臣官房企画官	
1997. 7	文部省初等中等教育局中学校課長	昇任
1999. 7	文部省学術国際局研究助成課長	
2001. 1	文部科学省研究振興局学術研究助成課長	組織改正
2002. 4	文化庁文化部芸術文化課長	
2003. 7	文部科学省科学技術・学術政策局政策課長	
2005. 4	文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術統括官	
2006. 4	独立行政法人国立高等専門学校機構理事	出向
2008. 7	文部科学省高等教育局私学部長	昇任
2011. 9	文部科学省大臣官房文教施設企画部長	
2012. 1	文化庁次長	昇任
2014. 7	文部科学省生涯学習政策局長	
2016. 1	国立教育政策研究所長	
2016. 6	内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)	出向
2017. 9	退官	

出典：米盛康正編『文部科学省名鑑』2015年版、時評社、2015年、84頁、政官要覧社編『政官要覧』平成28年秋号、政官要覧社、2016年、593頁を元に作成。

後は指定職ポストを歴任した。すなわち、部長級が高等教育局私学部長、大臣官房文教施設企画部長、局長級が文化庁次長、生涯学習政策局長、国立教育政策研究所長、内閣官房内閣審議官の六ポストである。二〇一七年、内閣官房を最後に、河村は官界を去った。

ここからは、「図4」のキャリアアツリと「表4-2」のキャリアパスのデータに基づく分析である。データセットした経歴は、河村のは



[図4] 1979年入省者のキャリアアツリ

凡例：河村潤子 ———— 前川喜平 吉田大輔
 出典：同盟通信社編『全国官公界名鑑』（各版、同盟通信社）、米盛康正編『文部科学省名鑑』（各年版、時評社）を元に作成。

[表4-2] 1979年入省者のキャリアパス

河村潤子 (東京都出身・東京大学法学部卒)		前川喜平 (奈良県出身・東京大学法学部卒)		吉田大輔 (熊本県出身・京都大学法学部卒)	
年月	経 歴	年月	経 歴	年月	経 歴
1987. 4	東京工業大学課長	1986. 9	宮城県教育委員会課長	1986. 8	広島県教育委員会課長
1988. 8	衆議院法制局参事	1988. 9	学術国際局専門員	1989. 4	文化庁文化部課長補佐
1990. 7	文化庁文化部課長補佐	1989. 2	在フランス大使館書記官	1992. 4	官房総務課法令審議室長
1992. 4	千葉市教育委員会参事	1992. 3	官房政策課調査官	1993. 8	赤松良子文部大臣秘書官
1995. 4	官房企画官	1993. 4	官房政策課企画官	1994. 7	官房企画官
1997. 7	初等中等教育局課長	1993. 8	官房総務課審議班主査	1995. 4	横浜国立大学大学院助教
1999. 7	学術国際局課長	1994. 6	与謝野馨文部大臣秘書官		授
2001. 1	研究振興局課長	1995.10	教育助成局室長	1998. 4	文化庁文化部課長
2002. 4	文化庁文化部課長	1996. 7	教育助成局企画官	1998. 7	文化庁長官官房課長
2003. 7	科学技術・学術政策局課長	1997. 7	文化庁文化部課長	2001. 1	研究振興局課長
		1998. 7	中央省庁再編事務局参事官	2002. 1	研究開発局課長
2005. 4	科学技術・学術政策局統括官	2000. 6	教育助成局課長	2004. 2	文化庁文化財部課長
2006. 4	国立高等専門学校機構理事	2001. 1	初等中等教育局課長	2004. 7	文化庁長官官房課長
		2006. 7	官房総務課長	2005. 7	官房人事課長
2008. 7	高等教育局私学部長	2007. 7	官房審議官(初等中等教育局)	2006. 7	文化庁長官官房審議官
2011. 9	官房文教施設企画部長			2008. 7	内閣審議官(教育再生懇談会)
2012. 1	文化庁次長	2010. 7	官房総括審議官	2010. 7	文化庁次長
2014. 7	生涯学習政策局長	2012. 1	大臣官房長	2012. 1	研究振興局長
2016. 1	国立教育政策研究所長	2013. 7	初等中等教育局長	2014. 1	高等教育局長
2016. 6	内閣審議官(官房副長官補付)	2014. 7	文部科学審議官	2015. 8	退官
2017. 9	退官	2016. 6	文部科学事務次官		
		2017. 1	退官		

注1：本表には、課長補佐級以上の経歴を記載した。

注2：所属部局の表記については、文部(文部科学)省の場合は省名を省略し、局単位・部単位で記載した(ただし、大臣官房を除く)。

出典：政官要覧社編『政官要覧』(各年版、政管要覧社)、同盟通信社編『全国官公界名鑑』(各版、同盟通信社)、米盛康正編『文部科学省名鑑』(各年版、時評社)を元に作成。

か、同期入省者の前川喜平(東大法卒)と吉田大輔(京大法卒)の二人とした。分析の順序は、(1)在職年数、(2)就任年齢、(3)文部(文部科学)省の部局経験率、(4)官房三課長の経験率、(5)文部(文部科学)省外への出向経験率とする。なお、(1)在職年数と(2)就任年齢については、同期入省者の平均値を括弧書きで付した。

(1) 河村の在職年数は、課長補佐級が八年(平均一七・〇年)、本省(本庁)課長が一八年(平均一八・五年)、部長級が二九年(平均二七・五年)、局長級が三二年(平均三一・五年)となる。本省(本庁)課長を除き、各ポスト到達時における河村の在職年数は、やや遅い傾向にあった。

(2) 河村の就任年齢は、課長補佐級が三〇歳(平均三〇・五歳)、本省(本庁)課長が四〇歳(平均四二・〇歳)、部長級が五一歳(平均五一・〇歳)、局長級が五五歳(平均五五・〇歳)となっており、同期入省者の平均年齢とほぼ同等である。

(3) 文部(文部科学)省の部局経験率は、大臣官房一〇〇%、文化庁一〇〇%、初等中等教育局六七%、高等教育局六七%、学術国際局六七%、研究振興局六七%、教育助成局三三%、生涯学習政策局三三%、科学技術・学術政策

局三三%、研究開発局三三%と広範にわたる。ちなみに、河村が経験した部局は、右記から教育助成局と研究開発局を除く、一官房六局一庁となっていた。

(4)官房三課長の経験率は六七%である。内訳は、大臣官房総務課長の前川(二〇〇六年就任)と大臣官房人事課長の吉田(二〇〇五年就任)の二人で、河村は官房三課長未経験者であった。前川と吉田が官房三課長の地位を占めていた時期、河村は文部科学省外の独立行政法人国立高等学校機構理事に転じている。

(5)文部(文部科学)省外への出向経験率は、教育委員会一〇〇%、内閣官房一〇〇%、外務省三三%、独立行政法人三三%となっていた。とくに、教育委員会への出向について、県レベルの教育委員会の場合は、相変わらず男性キャリア官僚の領域であったが、市レベルの教育委員会の場合は、河村が千葉市教育委員会の参事に就任したことで、女性キャリア官僚初の出向ケースに先鞭をつけたといえる。

河村の経歴を、他の一九七九年入省者と比較すると、在職年数、就任年齢、部局経験率とも大きな差はみられない。ただし、文部科学事務次官となった前川の経歴と比較すると、前川が大臣官房総務課長↓大臣官房総括審議官↓大臣官房長といった大臣官房の中核ポストで、省内各部局や文教族議員との調整経験を有していたのに対し、河村には、これらの中核ポストの経験は一切みられない。一九七九年入省者においては、男性キャリア官僚と女性キャリア官僚を比較して、次官に至るキャリアパスに相違があったことは明らかであろう。

五 小松弥生と一九八一年入省者の比較分析

第五章で分析するのは、二〇〇一年の文部科学省設置後、女性キャリア官僚初の研究振興局長となった小松弥生(一九五九年広島県生、京都大学法学部卒業²⁴)である。

はじめに、「表5-1」のデータに基づき、小松の経歴を述べる。

一九八一年に文部省入省後、小松は課員として四課(学術国際局ユネスコ部国際学術課、文化庁文化部文化普及課、大学局高等教育計画課、高等教育局企画課)、係長級として二課(高等教育局企画課、教育助成局財務課)を経験したのち、一九八八年、文部省本省を離れ、管理職として石川工業高等専門学校に赴任している。一九九〇年代、小松は課長補佐級の立場で、本省―文化庁―教育委員会を往復してキャリアを積み重ねた。この時経験した部局は、文部省では大臣官房調査統計企画課、大臣官房総務課広報室(室長)、文化庁では長官官房総務課、長官官房総務課文化政策室(室長)、教育委員会では埼玉県、掛川市、仙台市と多岐にわたる。

二〇〇一年、仙台市教育委員会から文部科学省に帰任した小松は、初めての本省課長ポストである初等中等教育局幼児教育課長に任命された。その後、小松は文部科学省の高等教育局と科学技術・学術政策局、文化庁の長官官房と文化財部、内閣府政策統括官(科学技術政策担当²⁵)で、五つの課長級ポストを歴任している。

二〇一〇年、小松は指定職に昇任、文化庁文化部長に起用された。

[表5-1] 小松弥生の経歴

年月	経歴	備考
1981. 4	文部省入省(学術国際局ユネスコ国際部国際学術課)	
1983. 3	文化庁文化部文化普及課	
1984. 6	文部省大学局高等教育計画課	
1984. 7	文部省高等教育局企画課	組織改正
1985. 4	文部省高等教育局企画課企画係長	昇任
1986. 4	文部省教育助成局財務課海外子女教育室指導係長	
1986. 8	文部省教育助成局財務課海外子女教育室専門職員	
1988. 7	石川工業高等専門学校学生課長	昇任
1990. 4	埼玉県教育委員会管理部文教政策室長付副参事	出向
1992. 4	埼玉県教育委員会管理部文教政策室長	出向
1993. 4	文部省大臣官房調査統計企画課課長補佐	
1994.12	文化庁長官官房総務課課長補佐	
1995. 4	文化庁長官官房総務課文化政策室長	
1995. 7	掛川市教育委員会教育長	出向
1997. 7	文部省大臣官房総務課広報室長	
1998. 4	仙台市教育委員会教育長	出向
2001. 4	文部科学省初等中等教育局幼児教育課長	昇任
2003. 1	文部科学省高等教育局医学教育課長	
2004. 7	内閣府政策統括官(科学技術政策担当)付参事官(調査・分析担当)	出向
2005. 7	文化庁文化財部伝統文化課長	
2007. 4	文化庁長官官房政策課長	
2009. 7	文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術統括官	
2010. 7	文化庁文化部長	昇任
2012. 1	独立行政法人国立美術館理事・本部事務局長	出向
2015. 8	文部科学省研究振興局長	昇任
2016.12	退官	

出典：米盛康正編『文部科学省名鑑』2016年版、時評社、2016年、102頁を元に作成。

その後、二〇一二年に国立美術館へ役員出向、理事兼本部事務局長となる。二〇一五年、文部科学省に復帰し、研究振興局長に昇任、翌年の二〇一六年、文部科学省を退官した。

つぎに、小松の在職年数、就任年齢、部局経験率について、局長級

以上の同期入省者三人と比較することで、女性キャリア官僚の特徴を析出する。ちなみに、小松の同期入省者は、大槻達也(早大政経卒)、小松親次郎(早大政経卒)、徳久治彦(東大法卒)の三人である。

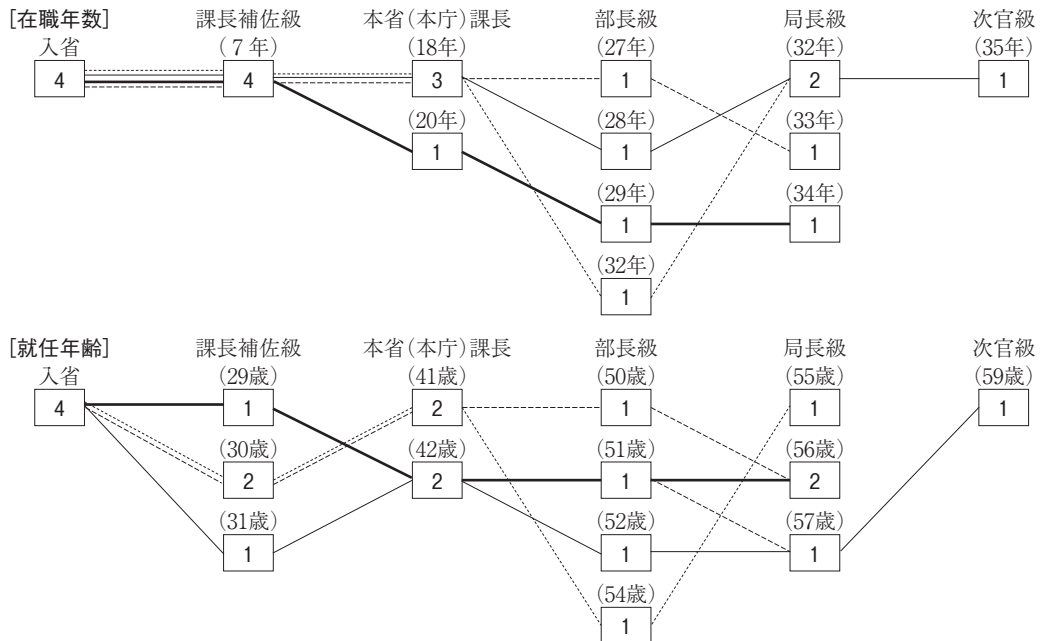
第一の分析項目は、一九八一年入省者のキャリアツリーデータ(図5)を使用した、在職年数/就任年齢の分析である。

在職年数については、小松の年数と同期入省者の平均年数を比べると、課長補佐級が七年(平均七・〇年)、本省(本庁)課長が二〇年(平均一八・〇年)、部長級が二九年(平均二九・〇年)、局長級が三四年(平均三二・三年)となる。

他方、就任年齢については、小松の年齢と同期入省者の平均年齢を比較して、課長補佐級が二九歳(平均三〇・三歳)、本省(本庁)課長が四二歳(平均四一・三歳)、部長級が五一歳(平均五二・〇歳)、局長級が五六歳(平均五六・〇歳)となっていた。

右記の分析結果から、小松の在職年数のうち、本省(本庁)課長と局長級は、同期入省者に比べ、昇任時の在職年数がやや遅いといえる。いずれも、小松が出向先から本省復帰した際に生じていることから、出向人事と本省幹部人事の調整の結果といえなくもない。

第二の分析項目は、一九八一年入省者の課長補佐級以上の経歴をデータセットしたキャリアパス(表5-2)による部局経験率の分析である。



[図5] 1981年入省者のキャリアツリー

凡例：大槻達也 小松親次郎 ———— 小松弥生 ———— 徳久治彦
 出典：同盟通信社編『全国官公界名鑑』（各版、同盟通信社）、米盛康正編『文部科学省名鑑』（各年版、時評社）を元に作成。

[表5-2] 1981年入省者のキャリアパス

大槻達也 (長野県出身・早稲田大学政治経済学部卒)		小松親次郎 (東京都出身・早稲田大学政治経済学部卒)		小松弥生 (広島県出身・京科大学法学部卒)		徳久治彦 (高知県出身・京科大学法学部卒)	
年月	経歴	年月	経歴	年月	経歴	年月	経歴
1988.9	宮城県教育委員会課長	1988.7	石川県庁参事	1988.7	石川工業高等専門学校課長	1989.4	広島県教育委員会課長
1990.9	学術国際局専門員	1990.11	生涯学習局課長補佐	1990.4	埼玉県教育委員会副参事	1991.7	初等中等教育局課長補佐
1991.2	在インドネシア大使館書記官	1992.4	高等教育局課長補佐	1992.4	埼玉県教育委員会室長	1993.4	初等中等教育局室長
1994.2	初等中等教育局課長補佐	1993.8	官房政策課調査官	1993.4	官房調査統計企画課課長補佐	1994.4	官房総務課審議班主査
1995.7	高等教育局室長	1995.1	官房人事課副長	1994.12	文化庁長官官房課長補佐	1996.1	官房総務課副長
1996.8	官房総務課室長	1995.8	島村宣伸文部大臣秘書官	1995.4	文化庁長官官房室長	1996.7	初等中等教育局室長
1997.7	教育助成局企画官	1996.1	体育局企画官	1995.7	掛川市教育委員会教育長	1998.8	初等中等教育局企画官
1999.7	初等中等教育局課長	1997.4	官房企画官	1997.7	官房総務課室長	1999.7	初等中等教育局課長
2004.7	高等教育局課長	1999.4	初等中等教育局課長	1998.4	仙台市教育委員会教育長	2002.4	高等教育局課長
2005.7	生涯学習政策局課長	2001.4	日本学術振興会部長	2001.4	初等中等教育局課長	2003.7	内閣参事官(官房副長官補付)
2007.7	国立教育政策研究所研究センター長	2003.1	高等教育局主任視学官	2003.1	高等教育局課長	2006.7	初等中等教育局課長
2008.7	国立教育政策研究所次長	2004.4	高等教育局課長	2004.7	内閣府政策統括官付参事官	2007.7	官房総務課長
2012.1	日本私立学校振興・共済事業団理事	2007.7	官房人事課長	2005.7	文化庁文化財部課長	2008.7	官房審議官(初等中等教育局)
2013.4	官房政策評価審議官	2009.7	官房審議官(高等教育局)	2007.4	文化庁長官官房課長	2012.1	官房政策評価審議官
2013.7	官房総括審議官	2011.9	高等教育局私学部長	2009.7	科学技術・学術政策局統括官	2013.4	日本学生支援機構理事長代理
2014.4	国立教育政策研究所長	2014.1	研究振興局長	2010.7	文化庁文化部長	2014.4	官房総括審議官
2016.4	東北大学理事	2014.7	初等中等教育局長	2012.1	国立美術館理事・本部事務局長	2015.8	北海道大学理事・事務局長
2019.1	退官	2016.6	文部科学審議官	2015.8	研究振興局長	2018.3	退官
		2018.10	退官	2016.12	退官		

注1：本表には、課長補佐級以上の経歴を記載した。
 注2：所属部局の表記については、文部(文部科学)省の場合は省名を省略し、局単位・部単位で記載した(ただし、大臣官房を除く)。
 出典：同盟通信社編『全国官公界名鑑』（各版、同盟通信社）、政官要覧社編『政官要覧』（各年版、政官要覧社）、米盛康正編『文部科学省名鑑』（各年版、時評社）、東北大学「理事・副学長略歴」(東北大学ウェブサイト(https://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/about/05/about0507/))、北海道大学「理事、監事、副学長及び経営協議会の委員」(北海道大学ウェブサイト(https://www.hokudai.ac.jp/introduction/gov/yakuin.html))を元に作成。

①文部(文部科学)省の部局経験率は、大臣官房一〇〇%、初等中等教育局一〇〇%、高等教育局一〇〇%、生涯学習(生涯学習政策)局五〇%、研究振興局五〇%、教育助成局五〇%、学術国際局二五%、体育局二五%、科学技術・学術政策局二五%、文化庁二五%と、大臣官房、初等中等教育局、高等教育局の経験が必須となっていた。ちなみに、小松が経験した部局は、大臣官房、初等中等教育局、高等教育局、科学技術・学術政策局、研究振興局、文化庁の一官房四局一庁である。

②官房三課長については、小松(親)が大臣官房人事課長、徳久が大臣官房総務課長にそれぞれ就任していることから、経験人数二人〓経験率五〇%となる。一九八一年入省者で、官房三課長未経験者は残りの二人、すなわち、大槻と小松ということになるが、小松(親)と徳久が官房三課長の地位にあった時期、大槻は国立教育政策研究所の幹部ポスト、小松は文化庁長官官房政策課長の立場にあった。

③文部(文部科学)省外への出向経験率は、教育委員会七五%、独立行政(国立大学)法人七五%、他府省(内閣官房、内閣府、外務省)七五%、関係団体五〇%、地方公共団体(県庁)二五%となっていた。一九八一年入省者の場合、小松(親)を除き、指定職に到達すると、独立行政法人や国立大学法人の理事ポストへの出向が慣例化するようになる。小松は文化庁文化部長↓独立行政法人国立美術館理事、大槻は国立教育政策研究所長↓国立大学法人東北大学理事、徳久は大臣官房政策評価審議官↓独立行政法人日本学生支援機構理事長代理↓大臣官房総括審議官↓国立大学法人北海道大学理事をそれぞれ経験していた。

本章の分析結果から、小松は他の同期入省者とは異なり、大臣官房

の中核ポスト(官房三課長や大臣官房総括審議官)は未経験であるが、文部省―教育委員会間の往復を重ねたキャリアパスと、「文化庁官僚」-とでもいうべき豊富な文化行政の蓄積による、「ジェネラリスト」と「スペシャリスト」の両側面を持った文部科学官僚であったといえる。

六 有松育子と一九八二年入省者の比較分析

有松育子は、文部(文部科学)省―総務庁・内閣府間での往復による、豊富な行政経験を蓄積した女性キャリア官僚である。局長級以上の同期入省者には、常盤豊(東大法卒)と藤原誠(東大法卒)がいる。

有松の文部省入省後の経歴は、「表6-1」に表すとおりである。一九五八年、徳島県に生まれた有松は、早稲田大学法学部を卒業後、一九八二年、文部省に入省した。²⁶⁾

入省後、学術国際局情報図書館課、大学局(のちに高等教育局に改組)医学教育課で課員として勤務後、二年間にわたり総務庁長官官房老人対策室に出向している。一九八七年、文部省に復帰後、初等中等教育局特殊教育課に配属、企画調査係長に任命された。

一九八九年、有松は東京工業高等専門学校で課長ポストを経験したのち、一九九〇年―一九九六年の間、文部省と文化庁の複数部局で課長補佐級ポストを歴任した。部局名を列挙すると、文部省では大臣官房人事課、大臣官房調査統計企画課、高等教育局専門教育課の三課、文化庁では文化庁文化普及課と文化庁芸術文化課の二課である。一九

[表6-1] 有松育子の経歴

年月	経歴	備考
1982. 4	文部省入省(学術国際局情報図書館課)	
1984. 1	文部省大学局医学教育課	
1984. 7	文部省高等教育局医学教育課	組織改正
1985. 4	総務庁長官官房老人対策室企画担当主査付	出向
1985.10	総務庁長官官房老人対策室企画担当主査	出向
1986. 4	総務庁長官官房老人対策室企画第一担当主査	出向
1987. 4	文部省初等中等教育局特殊教育課企画調査係長	
1989. 4	東京工業高等専門学校学生課長	昇任
1990. 7	文部省大臣官房人事課専門員	
1991. 4	文部省大臣官房調査統計企画課課長補佐	
1992.10	文化庁文化部文化普及課芸術文化活動支援専門官	
1994. 7	文化庁文化部芸術文化課支援推進室芸術文化活動支援専門官	組織改正
1995. 4	文部省高等教育局専門教育課課長補佐	
1996. 4	文部省高等教育局専門教育課リフレッシュ教育企画官	
1996. 7	総理府男女共同参画室企画官	出向
1999. 7	文部省生涯学習局男女共同参画学習課長	昇任
2001. 1	文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長	組織改正
2002. 8	文部科学省生涯学習政策局調査企画課長	
2003. 8	内閣府政策統括官(総合企画調整担当)付参事官(青少年育成第一担当)	出向
2005. 7	文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課長	
2007. 4	文化庁文化財部伝統文化課長	
2009. 5	文部科学省スポーツ・青少年局企画・体育課長	
2010. 7	文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年統括官	
2011. 9	文部科学省大臣官房審議官(スポーツ・青少年局担当)	昇任
2012. 8	国立大学法人横浜国立大学理事・事務局長	出向
2014. 2	文部科学省大臣官房審議官(生涯学習政策局担当)	
2014. 7	文化庁次長	昇任
2016. 1	文部科学省生涯学習政策局長	
2017. 7	国立教育政策研究所長	
2018.10	退官	

出典：同盟通信社編『全国官公界名鑑』第43版、同盟通信社、1997年、あ49頁、米盛康正編『文部科学省名鑑』2017年版、時評社、2017年、72頁を元に作成。

共同参画学習課長に就任した。以後、生涯学習政策局調査企画課長、内閣府政策統括官(総合企画調整担当)付参事官、科学技術・学術政策局調査調整課長、文化庁文化財部伝統文化課長、スポーツ・青少年局企画・体育課長、スポーツ・青少年局スポーツ・青少年統括官を歴任した。

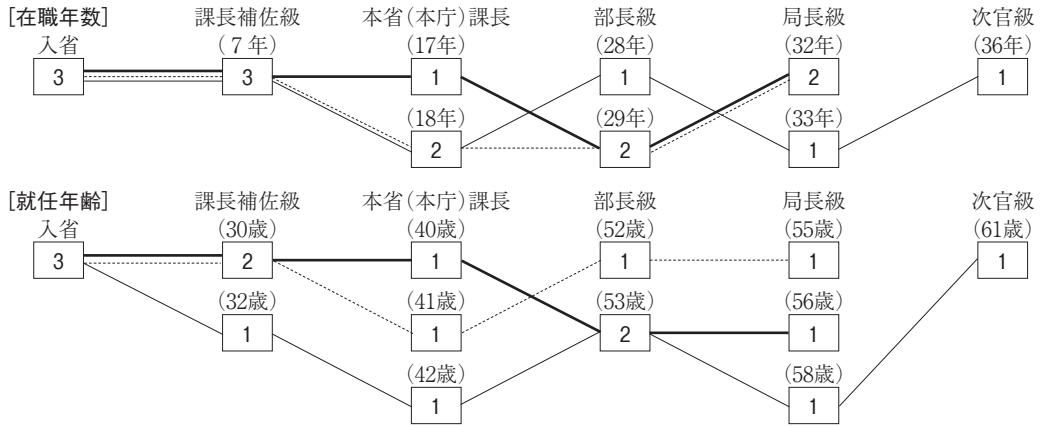
有松の指定職歴は、二〇一一年の大臣官房審議官(スポーツ・青少年局担当)を皮切りに、大臣官房審議官(生涯学習政策局担当)、文化庁次長、生涯学習政策局長、国立教育政策研究所長の五ポストに及ぶ。また、審議官時代の途中、国立大学法人への出向として、横浜国立大学の理事ポストを経験していた。有松の退官年は二〇一八年である。

九六年、企画官として総理府男女共同参画室に出向し、三年間にかつて男女共同参画行政に携わった。出向中、有松は男女共同参画基本法の公布・施行に関連して、地方公務員向けの情報誌に「男女共同参画社会の実現と自治体の役割」(一九九九年)²⁷⁾を寄稿している。

一九九九年、文部省復帰と同時に本省課長に昇任、生涯学習局男女

向——は、同期入省者と比較して、どのような傾向を示すのであろうか。以下は、「図6」のキャリアアツリと「表6-2」のキャリアパスのデータを分析した結果である。

(1)有松の在職年数は、同期入省者の平均在職年数と比較して、課長補佐級が七年(平均七・〇年)、本省(本庁)課長が一七年(平均一八・



[図6] 1982年入省者のキャリアツリー

凡例：有松育子 ———— 常盤豊 藤原誠
 出典：同盟通信社編『全国官公界名鑑』（各版、同盟通信社）、米盛康正編『文部科学省名鑑』（各年版、時評社）を元に作成。

- 年）、部長級が二九年（平均二八・五年）、局長級が三二年（平均三二・五年）となっていた。有松の昇任スピードは、同期入省者とはほぼ同等であり、昇任スピードの遅れは一切みられない。
- (2) 有松の就任年齢は、同期入省者の平均就任年齢と比較して、課長補佐級が三〇歳（平均三一・〇歳）、本省（本庁）課長が四〇歳（平均四一・五歳）、部長級が五三歳（平均五二・五歳）、局長級が五六歳（平均五七・五歳）となっていた。おおむね同期入省者の平均就任年齢と同等である。
- (3) 文部（文部科学）省の部局経験率は、大臣官房一〇〇%、生涯学習（生涯学習政策）局一〇〇%、高等教育局一〇〇%、初等中等教育局六六%、研究振興局六六%、科学技術・学術政策局六六%、スポーツ・青少年局六六%、文化庁六六%、学術国際局三三%と全省にわたる。有松が経験した部局は、大臣官房、生涯学習（生涯学習政策）局、高等教育局、科学技術・学術政策局、スポーツ・青少年局、文化庁の一官房四局一庁である。
- (4) 官房三課長の経験率は六七%である。一九八二年入省者の場合、大臣官房人事課長に常盤、大臣官房会計課長に藤原の二人が該当する。したがって、有松は官房三課長未経験者であり、常盤と藤原が官房三課長であった時期、有松はスポーツ・青少年局企画・体育課長の地位にあった。
- (5) 文部（文部科学）省外への出向経験率は、教育委員会六七%、他府省（内閣官房、総理府、内閣府、外務省）六七%、国立大学法人三三%となっていた。先述の河村潤子（一九七九年入省）と小松弥生（一九

[表6-2] 1982年入省者のキャリアパス

有松育子 (徳島県出身・早稲田大学法学部卒)		常盤豊 (神奈川県出身・東京大学法学部卒)		藤原誠 (東京都出身・東京大学法学部卒)	
年月	経歴	年月	経歴	年月	経歴
1989. 4	東京工業高等専門学校課長	1989. 8	鹿児島県教育委員会課長	1989. 8	福島県教育委員会課長
1990. 7	官房人事課専門員	1991.10	初等中等教育局課長補佐	1991. 9	学術国際局専門員
1991. 4	官房調査統計企画課課長補佐	1993. 8	高等教育局課長補佐	1992. 2	在フランス大使館書記官
1992.10	文化庁文化部専門官	1996.11	官房総務課課長補佐	1995. 4	学術国際局課長補佐
1995. 4	高等教育局課長補佐	1997. 9	高等教育局室長	1996. 4	官房会計課副長
1996. 4	高等教育局企画官	1999. 7	カリフォルニア大学	1999. 4	官房企画官
1996. 7	総理府男女共同参画室企画官	2000. 7	高等教育局企画官	2000. 4	生涯学習局課長
1999. 7	生涯学習局課長	2001. 1	文化庁文化財部課長	2001. 1	スポーツ・青少年局課長
2001. 1	生涯学習政策局課長	2001. 7	広島県教育委員会教育長	2001. 5	内閣参事官(内閣総務官室)
2003. 8	内閣府政策統括官付参事官	2004. 7	初等中等教育局課長	2002. 3	初等中等教育局課長
2005. 7	科学技術・学術政策局課長	2009. 7	官房人事課長	2003. 7	研究振興局課長
2007. 4	文化庁文化財部課長	2010. 7	科学技術・学術政策局統括官	2004. 7	初等中等教育局課長
2009. 5	スポーツ・青少年局課長	2011. 9	官房審議官(高等教育局)	2006. 7	高等教育局課長
2010. 7	スポーツ・青少年局統括官	2014. 1	高等教育局私学部長	2008. 7	官房会計課長
2011. 9	官房審議官(スポーツ・青少年局)	2014. 7	研究振興局長	2010. 7	官房審議官(スポーツ・青少年局)
2012. 8	横浜国立大学理事・事務局長	2015. 8	高等教育局長	2013.10	官房審議官(初等中等教育局)
2014. 2	官房審議官(生涯学習政策局)	2017. 7	生涯学習政策局長	2014. 7	高等教育局私学部長
2014. 7	文化庁次長	2018.10	国立教育政策研究所長	2015. 8	大臣官房長
2016. 1	生涯学習政策局長	2019. 7	退官	2016. 6	初等中等教育局長
2017. 7	国立教育政策研究所長			2017. 7	大臣官房長
2018.10	退官			2018.10	文部科学事務次官
				2021. 9	退官

注1：本表には、課長補佐級以上の経歴を記載した。

注2：所属部局の表記については、文部(文部科学)省の場合は省名を省略し、局単位・部単位で記載した(ただし、大臣官房を除く)。

出典：同盟通信社編『全国官公界名鑑』(各版、同盟通信社)、米盛康正編『文部科学省名鑑』(各年版、時評社)を元に作成。

八一年入省は、教育長あるいは参事として、教育委員会への出向歴を有していたが、有松の場合は皆無であつた。

有松の経歴を分析すると、在職年数、就任年齢、文部(文部科学)省の部局経験率において、同期入省の男性キャリア官僚と比較しても、とくに差は認められない。

ただし、文部科学事務次官となつた藤原のキャリアパスと見比べると、有松の経歴には、大臣官房長や初等中等教育局長のような重要ポストの経験はみられない。このことは、次官ルートを歩むか否かによつて、同期入省者の間柄であつてもポストに相違があることを示しているといえよう。

七 結 論

これまでの分析結果から、本稿冒頭で掲げた二つの仮説に対し、つぎのような結論を導き出すことができる。

結論一 仮説一に対する検証を進めた結果、文部(文部科学)省女性局長の在職年数と就任年齢について、遠山と有松は昇任スピードに遅れはみられないものの、板東は一部のポスト(課長補佐級、部長級、次官級)、河村と小松は全体的に昇任スピードがやや遅い。これらの傾向から、文部(文部科学)省のキャリア官僚人事では、女性優位あるいは男性優位といった要素を介さず、各人の能力・業績に応じて、昇任時期の決定がなされていたと解される。

結論二 仮説二を検証した結果、文部(文部科学)省女性局長の部局経験傾向は、各章の分析データを総括した「表7」に示すとおり、いずれの女性局長も本省内部部局や外局を幅広く経験していたことが明らかとなった。一方、部局ごとの経験率に目を向けると、大臣官房、高等教育局、文化庁の各経験率は一〇〇％であり、文部(文部科学)省女性局長にとって、この一官房一局一庁が経験必須部局ということになる。これらの分析結果から、女性行政部局での経験を軸としていた労働省女性局長と異なり、文部(文部科学)省女

[表7] 文部(文部科学)省女性局長の経験部局一覧

No.	文部省	文部科学省	遠山敦子	板東久美子	河村潤子	小松弥生	有松育子
1	大臣官房	大臣官房	○	○	○	○	○
2	社会教育局、生涯学習局	生涯学習政策局		○	○		○
3	初等中等教育局	初等中等教育局	○	○	○	○	
4	大学局、高等教育局	高等教育局	○	○	○	○	○
5	学術国際局		○	○	○		
6	教育助成局		○	○			
7		科学技術・学術政策局			○	○	○
8		スポーツ・青少年局					○
9		研究振興局			○	○	
10	文化庁	文化庁	○	○	○	○	○

注：本表の作成にあたっては、課長補佐級以上の経歴を基準とした。

出典：本稿の表2-2「1962年入省者のキャリアパス(遠山敦子)」、表3-2「1977年入省者のキャリアパス(板東久美子)」、表4-2「1979年入省者のキャリアパス(河村潤子)」、表5-2「1981年入省者のキャリアパス(小松弥生)」、表6-2「1982年入省者のキャリアパス(有松育子)」を元に作成。

性局長は、高等教育行政や文化行政といった複数の行政経験⁽²⁸⁾を蓄積する機会に恵まれていたといえよう。

元文部事務次官の阿部充夫は、女性キャリア官僚第一号である遠山敦子（一九六二年入省）の仕事ぶりとその評価について、「それだけ仕事ができるなら、将来事務次官までいく可能性がある〔中略〕遠山さんは省内各局の『ホットコーナー』を回るようになりました。仕事のうえでは女性ということを意識させないような配置をし、かなりきつい仕事も預けたつもりです」と回想している。同様に、生涯学習政策局長に栄進した河村潤子（一九七九年入省）も、初等中等教育局中学校課長時代に、世間を震撼させた中学生による殺人事件への対応や、中学校教育課程の大改革に向けた作業に追われ、心身ともに疲弊する激務であったことを告白している⁽²⁹⁾。

これらのエピソードが物語るのは、優秀な文部（文部科学）官僚であれば、男女の性別に関係なく、省内の重要ポストに起用されていた事実である。わが国のキャリア官僚制度では、同期入省者全員が横並びで本省課長ポストまで昇任した後、徐々に淘汰されて一部の者が審議官・局長に進み、最終的に同期でただ一人が事務次官に就任するのが慣例となっている⁽³⁰⁾。本稿で取り上げた文部（文部科学）省女性局長も、同様の選抜・昇任過程を経て本省局長ポストに到達しているはずで、本稿の分析で明らかとなった、在職年数や就任年齢のスピード、広範にわたる文部（文部科学）省における部局経験傾向は、彼女らのキャリア官僚としての能力の高さを示すものといえよう。

本稿を締め括るにあたり、紙幅の関係で言及できなかったが、検証が待たれるいくつかの課題を挙げておきたい。

第一に挙げられるのが、学歴の分析である。文部（文部科学）省女性局長五人の学歴は、東京大学三人、京都大学一人、早稲田大学一人であるが、同期入省の男性キャリア官僚一四人の学歴も、ほぼ同様の構成となっていた。すなわち、東京大学九人、京都大学一人、東京教育大学一人、早稲田大学三人である。なお、日下田岳史（二〇二〇年）⁽³¹⁾によれば、一九八六年の男女雇用機会均等法施行後、女性の四年制大学への進学率が急速に拡大したとされる。本稿で取り上げた女性局長五人は、一九八六年以前に四年制大学を卒業していることから、日下田の指摘する時期的範囲から逸れる。学歴の分析にあたっては、本稿のような単年度の入省範囲ではなく、長期間にわたる入省範囲を対象とした分析が望ましいと考えられるが、紙幅の関係から、学歴の分析は今後の課題としたい。

第二に挙げられるのが、文部（文部科学）省女性局長の中から、未だに女性事務次官を輩出できていない点である。本稿の分析において、大臣官房人事課長を経験した板東を除き、遠山、河村、小松、有松の四人は官房三課長を経験しておらず、また、女性局長全員が、大臣官房総括審議官や大臣官房長を未経験である。他方、女性局長と同期入省の男性キャリア官僚（野崎、山中、前川、藤原）は、官房三課長と大臣官房長を経て、文部（文部科学）事務次官に就任している。これらの事実から、女性局長が事務次官ルートから逸れる原因とその背景については、今後の人事研究による説明が待たれるところといえよう。

注

- (1) 牧原出『安倍一強』の謎』朝日新聞出版、二〇一六年、一〇六一—〇七頁。
- (2) 出雲明子「内閣人事局設置後の官僚人事—キャリアパスからみる人事の変容と専門性—」『東海大学紀要政治経済学部』第四九号、二〇一七年九月、八頁。
- (3) 芦立秀朗「第四章 幹部人事と政治介入制度」大谷基道・河合晃一編『現代日本の公務員人事—政治・行政改革は人事システムをどう変えたか—』第一法規、二〇一九年、九〇—九二頁。
- (4) 近藤貴明「労働(厚生労働)省女性局長のキャリアパス分析—一九五〇—一九八五年の労働省入省者を対象に—」『女性歴史文化研究所紀要』第三一号、二〇二三年三月、六九—八八頁。
- (5) 秋山訓子・大類由紀子・川野麻衣子「第七章 教育と法 社会のインフラに関わる仕事」村木厚子・秋山訓子編『女性官僚という生き方』岩波書店、二〇一五年、一三三—一三四頁。秋山の対談相手である大類は、東北大学法学部卒業後、二〇〇三年に文部科学省に入省した女性キャリア官僚である。
- (6) 内閣官房内閣人事局「国家公務員女性幹部職員からのメッセージ」内閣官房内閣人事局、二〇一六年、三二—三五頁。
- (7) 前掲「労働(厚生労働)省女性局長のキャリアパス分析」八五頁。
- (8) 長尾立子(述)・中尾友紀・岩永理恵・田中聡一郎・菅沼隆(聞き手)『厚生行政のオーラルヒストリー』長尾立子(全国社会福祉協議会名誉会長)報告書「研究代表者菅沼隆、JSPS 科研費(B)16H03718、二〇一七年、四頁。
- (9) 遠山敦子「求し方の記—ひとすじの道を歩んで五十年—」かまくら春秋社、二〇一三年、五七頁。
- (10) 赤松良子「均等法をつくる」勁草書房、二〇〇三年、四—六頁。
- (11) 前掲「求し方の記」二四、三二頁、巻末著者略歴。
- (12) 前掲「求し方の記」七八頁。
- (13) 遠山が初等中等教育局中学校教育課長として対応に当たった中学校校内暴力事件(一九八三年)の詳細については、遠山の回想録の中にある「第四章 中学校教育から大学改革まで」の「第一節 中学校の校内暴力との格闘」の部分を、高等教育局企画課長として関わった大学審議会の創設過程(一九八六年—一九八七年)の詳細については、同じく第四章の「第三節 大学審議会の創設」の部分を参照されたい(前掲「求し方の記」一〇五—一四、一二〇—一二六頁)。
- (14) 前掲「求し方の記」二二〇頁。
- (15) 前掲「求し方の記」六七—六八頁。
- (16) 阿部充夫「信念と情熱を持って取り組んだ教育行政」前掲「求し方の記」三八七—三八八頁。遠山が高等教育局企画課長の任にあった時期、阿部は上司にあたる高等教育局長の立場にあった。
- (17) 米盛康正編『文部科学省名鑑』二〇一四年版、時評社、二〇一四年、四頁。
- (18) 板東の著作権行政における知識・経験を結晶化したのが、文化庁を離れたのち、有斐閣から共著の形で出版した「プログラム著作権とは何か」である(紋谷暢男・板東久美子・作花文雄「プログラム著作権とは何か」有斐閣、一九八八年)。
- (19) 二〇〇一年の文部科学省設置当初、大臣官房会計課には、科学技術庁出身者が就く会計課長と、文部省出身者が就く統括会計官が置かれ、二頭体制ともいえる指導体制を敷いていた(手塚洋輔「第六章 配置図からみる文部科学省統合の実相」青木栄一編著『文部科学省の解剖』東信堂、二〇一九年、一五四頁)。
- (20) 米盛康正編『文部科学省名鑑』二〇一五年版、時評社、二〇一五年、八四頁。
- (21) 前掲「国家公務員女性幹部職員からのメッセージ」三二頁。
- (22) 河村は「初等中等教育局中学校課長」の肩書きで、文部省発行の『中等教育資料』の誌上で多くの論説を展開している(河村潤子「中学校教育課程の基準の改善について」『中等教育資料』第七二八号、一九九九年二月、一一八—一二二頁、河村潤子「これからの中学校像」『中等教育資料』第七二九号、一九九九年三月、一〇—一三頁)。

- (23) 前掲『国家公務員女性幹部職員からのメッセージ』三三三頁。
- (24) 米盛康正編『文部科学省名鑑』二〇一六年版、時評社、二〇一六年、一〇二頁。
- (25) 内閣府政策統括官(科学技術政策担当)は、内閣の科学技術の総合戦略を策定する「総合科学技術会議」の事務局の役割を担っていた(二〇二一年廃止)。局長級ポストである政策統括官には、近年まで科学技術庁出身者が歴代就任しており、文部科学省の局長ポスト——科学技術・学術政策局長、研究開発局長、国際統括官——の人事と連動していた村上裕一「第七章 旧科学技術庁の省庁再編後の行方——総合調整——から『司令塔』への進化?」前掲『文部科学省の解剖』二〇〇—二〇一頁。
- (26) 米盛康正編『文部科学省名鑑』二〇一七年版、時評社、二〇一七年、七二頁。有松の生年月日については、『文部科学省名鑑』に記載がないことから、同盟通信社編『全国官公界名鑑』一九九七年版、同盟通信社、一九九七年、あ四九頁から引用した。
- (27) 有松育子「男女共同参画社会の実現と自治体の役割」『Gyosei EX——地方公務員のための学習誌』第一二巻第八号、一九九九年八月、一五—一八頁。
- (28) 前掲「労働(厚生労働)省女性局長のキャリアパス分析」八五—八六頁。
- (29) 前掲「信念と情熱を持って取り組んだ教育行政」三八六頁。
- (30) 前掲『国家公務員女性幹部職員からのメッセージ』三三三頁。河村は当時を振り返り、「山成す国会質問、マスコミ等への対応、全国会議、今後への生徒指導施策の立案に加えて、局挙げて学校の教育課程の基準の改訂を議論している時期に重なり、時間不足と格闘する日々でした。上司の指示を得て行った対応を、勝手な判断と曲解して非難する人も現れ、気持ちが悪くなりかけましたけれども、被害に遭われた方々の辛さと現場の困難を想えば何ほどのことかとの考えが心張り棒でした」と述べている。
- (31) 西尾隆『公務員制』東京大学出版会、二〇一八年、四八頁。最近では、各省庁単位の研究も進んでおり、昇任率ベースで示すと、警察庁(一九七一年入庁者)の場合、審議官級が九四%、局長級が二五%、自治省(一
- 九八一年入庁者)の場合、審議官級が七三%、局長級が四五%となっていた(一瀬敏弘「警察官僚の昇進構造——警察庁のキャリアデータに基づく実証分析——」『日本労働研究雑誌』第六三七巻、二〇一三年八月、四〇頁(図2「警察官僚のキャリアアツリー」、河合晃一「第一章 官僚人事システムの变化と実態」大谷基道・河合晃一編『現代日本の公務員人事——政治・行政改革は人事システムをどう変えたか——』第二法規、二〇一九年、三〇頁(図表1—3「自治官僚のキャリアアツリー」))。
- (32) 日下田岳史『女性の大学進学拡大と機会格差』東信堂、二〇二〇年、二五頁。